

「ICT を活用した地域のあり方に関する研究会」

開催要領

1 目的

平成 18 年度に総務省において行った「Web2.0 時代の地域のあり方に関する研究会」での検討により導かれた地域のあるべき姿の実現を目指し、ICT を活用した地域づくりの促進を図るため、地域産業の育成に係る ICT の活用や「地域産業支援モデル」の実施方法について検討を行う。

2 検討内容

- ・ ICT を活用した地域産業の育成について

3 検討体制

- (1) 研究会の委員は、別紙「委員名簿」のとおりとする。
- (2) 研究会には座長 1 名を置く。

4 会議の公開

会議は公開とする。

議事要旨等は、会議の終了後速やかに、総務省ホームページ上に公開する。

5 事務局

本研究会に関する事務は、総務省自治行政局自治政策課が株式会社 NTT データ経営研究所の協力を得て行う。

6 施行期日

この要綱は、平成 19 年 12 月 20 日から施行する。

「ICTを活用した地域のあり方に関する研究会」

委員名簿

伊藤 淳子	株式会社エイガアル代表取締役社長
折内 光洋	ニセコ町商工観光課長
菊池 賢児	松下電器システム創造研究所所長
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部教授
小林 隆	東海大学政治経済学部准教授
田村 真理子	日本ベンチャー学会事務局長
坪田 知己	日本経済新聞社日経メディアラボ所長
西泉 彰雄	さいたま市政策局情報統括監
横石 知二	株式会社いろどり代表取締役副社長

(敬称略：五十音順)